

在モントリオール総管轄地域内の概況(2026 年 8 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

・8 月 14 日、ケベック党(PQ)の、ケベック独立に関する「青書」で唯一未発表となっている先住民に関する章の公表が、PQ が目指していた州選挙前に間に合わない見込み。同章の提出を受けたケベック・ラブラドル・ファーストネーション議会は、州選挙前にケベック独立の議論を行うのは時期尚早であるとの立場。PQ はケベック独立是非を問う住民投票を政権獲得後 1 期目中に実施することを約束しているが、右のプロセスは先住民の憲法上の権利に影響を与える可能性があるため、PQ は先住民の同意を求めている。

・8 月 19 日、サンピエール＝プラモンドン PQ 党首は、トランプ米大統領の任期が満了する 2029 年 1 月まではケベック独立是非を問う住民投票を実施しないと明言。トランプ氏の予測不可能な言動がケベックの将来に関する議論に悪影響を与えとのこと。

・8 月 25 日、州選挙管理委員会と州汚職対策常設ユニット(UPAC)はそれぞれ、2025 年に実施された州自由党党首選をめぐる疑惑について調査を実施した結果、ロドリゲス前同党党首自身による不正行為はなかったと結論付けたとの報道。2025 年 11 月、党首選でロドリゲス陣営関係者が投票の見返りに金銭の支払いを約束していたことを示唆するテキストメッセージのやりとり等が報道された後 12 月、ロドリゲス氏は疑惑への関与を一切否定するも、自分が党の邪魔になっているとして党首を辞任した。

・8 月 27 日、任期満了にともなう州議会議員選挙が公示される。10 月 5 日の投票日に向け、定数 127 議席をめぐり 5 主要政党による選挙戦開始。

・8 月 31 日、シクティミール・フィヨール選挙区における連邦下院補欠選挙実施の結果、自由党から出馬した前州酪農家協会会長のゴベユ候補が 51% の得票率で勝利。ブロックベコワ(33%)、保守党(12%)の候補を大きく引き離れた。同選挙区は、カーニー連邦首相がマルテル保守党議員を上院議員に任命したため空席となっていた。カーニー連邦自由党政権は、同日に他州の 2 選挙区で実施された補欠選挙でも勝利し多数派与党の地位を維持。なお QC 州では今後数ヶ月以内に新たに 3 つの連邦下院補欠選挙が実施される見込み。

(2) ニューファンドランド・ラブラドル(NL)州

・8 月 20 日、内閣改造実施。人の入れ替わりはなく、7 人の主要担当替えを実施。

・8 月 28 日、メモリアル大学は、支出削減と財政赤字解消のため 107 人のポストを削減。

(3) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

・8 月 31 日、ダン・クッチャー・サマーサイド市長は、州自由党党首選に出馬するため市長を辞職すると発表。11 月 2 日に実施予定の市長選には再出馬しないと発表済みであった。州自由党は、7 月に党首を辞任したミッチェル氏の後任を決める党首選を 10 月 25 日に実施予定。

(4) ノバスコシア(NS)州

・8 月 1 日、日本政府は、スタンリー・ポール(スタン)クッチャー氏(Dr. Stanley Paul (Stan) KUTCHER)を新しい在ハリファックス日本国名誉総領事に任命。クッチャー氏は医師で、連邦上院議員や加日議連共同議長

も務めた。3 月に退任したマーク・サレット前名誉総領事の後任を務める。(なお上記 PEI 州政治ニュースのダン・クッチャー氏はスタン氏の息子。)

・8 月 8～12 日、海上自衛隊日本国練習艦隊が 13 年ぶりにハリファックスに寄港。「かしま」「やまぎり」の 2 隻に約 530 人が乗艦。うち新任幹部たちは、艦上レセプション、ハリファックスメモリアル献花、ハリファックス市主催レセプション、カナダ海軍との合同コンサートやサッカー大会等を実施・参加し、在留邦人を含む地元市民、連邦・州・市政府、軍関係者他と交流した。同艦隊による遠洋練習航海は、新任幹部の訓練や寄港先の国々との友好推進等を目的として 1957 年から毎年実施されている。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC 州 (パラス(Pallas)調べ、8 月 1～2 日): ケベック党(PQ)31%、自由党(PLQ)27%、与党ケベック未来連合(CAQ)19%、ケベック保守党(PCQ)14%、ケベック連帯(QS)9%

・QC 州 (シノプシス(Synopsis)調べ、8 月 6～10 日): PQ30%、PLQ26%、CAQ20%、PCQ15%、QS9%、その他 1%

・QC 州 (レジェ(Leger Marketing)調べ、8 月 7～9 日): PQ30%、PLQ24%、CAQ20%、PCQ13%、QS11%、その他 2%

・QC 州 (同上、8 月 21～24 日): PQ30%、PLQ23%、CAQ23%、PCQ16%、QS7%、その他 1%

(2) ケベックの独立

・QC 州 (レジェ(Leger Marketing)調べ、8 月 7～9 日): 賛成 31%、反対 69%

(3) 連邦政党支持率

・QC 州 (同上): 与党自由党(LPC)44%、ブロック・ケベコワ(BQ) 27%、保守党(CPC)19%、新民主党(NDP) 5%、緑の党(GPC)3%、その他 1%

・大西洋 4 州 (同上): LPC55%、CPC33%、NDP8%、GPC4%、その他 1%

3 経済

(1) QC 州

・8 月 24 日、レヴィのデイヴィ造船所は、カナダ沿岸警備隊向け砕氷船 6 隻の建造契約を受注。州史上最大の造船契約となる 110 億加ドル。老朽化した同警備隊の砕氷船に代えるもので、2027 年に建造を開始し、1 隻目は 2032 年までに、残り 5 隻は 2038 年までに納入予定。発表はデイヴィ造船所で行われ、前週 NL 州セント・ジョンズで行われたチャーチルフォールズ水力発電プロジェクトに関する発表 (NL 州の経済ニュース参照)に引き続き、フレシェット州首相とカーニー連邦首相が同席。

(2) 大西洋州

・8 月 27 日、大西洋州のシーフード業界関係者は、連邦政府が 9 月 8 日に発動予定の対米報復関税の対象からシーフードを除外したことを歓迎。連邦政府は 26 日、トランプ米政権がカナダ産品に対して発動した 50%の追加関税に対抗するため、米国産のシーフードを含む関税対象品目を発表。シーフードは水揚げか

ら加工、販売の過程で加米国境を行き来するため、コスト増による業界への壊滅的な影響が懸念されていた。

(3) NL 州

・8 月 17 日、ウェイカム NL 州首相とフレシェット QC 州首相は、再交渉中であったチャーチルフォールズ水力発電プロジェクトで新たに合意。記者会見はセント・ジョンズで実施され、カーニー連邦首相も同席。今回の合意についてカーニー氏は「北米史上最大のクリーンエネルギー投資」、フレシェット氏は「ベ・ジェームズ (QC 州北部の大規模水力発電プロジェクト。17000MW) に匹敵」、ウェイカム氏は「遂に悪名高い 1969 年の契約と、2024 年の覚書を置き換えることができた」と発言。新たな合意では発電能力が大幅に増加 (新たに風力が追加、あわせて 14000MW)。両州への電力供給量は 2024 年覚書と比べ、QC 州は 7200MW から 1 万 MW、NL 州は 1990MW から 2750MW に増える見込み。連邦政府は、税額控除等のプログラムを通じた総額 100 億加ドルを支出、またラブラドルの鉱山インフラ回廊開発を支援する。今後両州は 2026 年 12 月 31 日までに最終合意締結を目指す。

・8 月 17 日、上記チャーチルフォールズの発表に関連し、連邦天然資源省は、ラブラドル西部の新規鉱業プロジェクト開発や送電網増強に向けた調査のため、リオティント IOC (三菱商事が出資する鉄鉱山) やカミ鉄鉱石プロジェクト (日本製鉄と双日が出資) を含む事業のインフラ調査に 230 万加ドル、「カミ」の実現可能性調査のため 43 万加ドルを支出すると発表。

・8 月 27 日、州・連邦両政府とオンタリオ州の宇宙関連企業 NordSpace は、セントローレンス (ニューファンドランド島南部) に計画中の商業宇宙港「アトランティック・スペースポート・コンプレックス」建設支援のため 1000 万加ドルを支出すると発表。州政府は 400 万加ドル、連邦政府はカナダ大西洋州経済開発庁 (ACOA) を通じて 100 万加ドル、NordSpace は 500 万加ドルを支出する。連邦政府は現在、国内における宇宙打ち上げや再突入活動に関する法的枠組みを定める法案 (C-28) を審議中。

(4) PEI 州

・8 月 28 日、州政府は、米国による新たな関税の影響を受ける企業向けに 1250 万加ドルの財政支援を発表。返済期間を延長した融資や返済不要の助成金等のプログラムを提供する。

(5) NB 州

・8 月 25 日、ホルト州首相は、カナダ産品に対する米国による新たな関税発動を受け、対抗措置としての米メイン州への電力供給停止の可能性について、「そうすることは極めて重大な措置であり、貿易戦争が現状よりもはるかに先の段階に達していなければならないだろう」として改めて否定。58000 人が住むメイン州北部・東部は米国の電力網には接続されておらず、NB パワーからの電力供給のみに頼っている。

・8 月 25 日、州政府は、Nalagx 社に対し、ベルデュン港 (州北部) 近郊の州有地 6 平方キロメートルをトリニトロトルエン (TNT) 製造工場用地として提供する。元 QC 州選出連邦下院議員 (自由党) のガニョン氏が CEO を務める同社は、主に NATO 加盟国向けに年間 1 万トンの TNT を製造するため、2027 年末工場建設開始、2030 年稼働を目指す。TNT は砲弾等に使用されているが、2021 年のウクライナ戦争勃発以来需要が急増しているとのこと。

・8 月 26 日、州政府 (自由党政権) は、シェールガス開発再開に向けた水圧破碎のモラトリアム解除を検討

すると発表。ホルト州首相は、米国の関税を含む経済的圧力に対処するためには「難しい問いを投げかける覚悟が必要」と発言。検討結果は2027年1月に発表予定。州では2013年にシェールガス開発に対する激しい抗議活動が起きた後、2014年に州自由党が政権を獲得し州全域における水圧破砕モラトリアムを決定した。

(了)